

検疫感染症の概要について

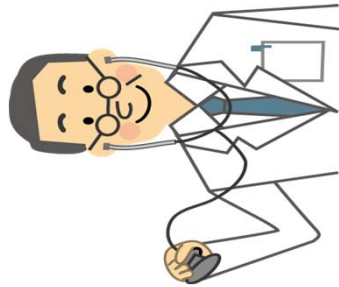
名称	隔離	停留	発生地域	近年の主な流行状況等
エボラ出血熱	○	○	アフリカ	2014年 ギニア (患者648名/死者430名)、シエラレオネ (患者1,026名/死者422名)、リベリア (患者1,378名/死者694名)、ナイジェリア (患者17名/死者6名) (2014年8月26日現在)
クリミア・コンゴ出血熱	○	○	アフリカ、東欧、中近東、中央アジア	2006年 トルコ 2012年 インド 2012年 パキスタン
痘そら (天然痘)	○	○	-	WHO は1980年世界根絶を宣言
南米出血熱	○	○	南米	南米各国において散発
パスト	○	○	アフリカ、アジア、南米、米国	コンゴ、マダガスカル等において継続的な発生
マールブルグ病	○	○	アフリカ	2007年 ウガンダ 2008年 オランダ
ラッサ熱	○	○	西アフリカ	毎年10 万～30 万 명이 感染、約5,000 명이 死亡
新型インフルエンザ等感染症	○	○	全世界	2009年 新型インフルエンザ (A/H1N1)
チクングニア熱	×	×	熱帯、亜熱帯地域 (アフリカ大陸除く。)	2005年以降、インド、インドネシア、タイ、モルディブ、ミャンマーで190万人以上が感染
中東呼吸器症候群	×	×	中東	アラブ首長国連邦、イエメン、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、ヨルダンで発生 (2014年7月23日現在：患者約800名/死者約300名)
デング熱	×	×	熱帯、亜熱帯地域	毎年、約5,000万人～1億人が感染
鳥インフルエンザA (H5N1)	×	×	アジア、東アフリカ	最近ではエジプト、インドネシア、カボベルデ、中国、バトナムで散発 (2014年6月27日現在： 累計16カ国患者約670名/死者約400名)
鳥インフルエンザA (H7N9)	×	×	中国	2013年3月31日に中国政府が3名の感染が確定した者を公表 (2014年6月27日現在：患者約450名/死者約170名)
マラリア	×	×	熱帯、亜熱帯地5域	毎年、約2億人が感染、約60万人の死者

予防接種等の実施について

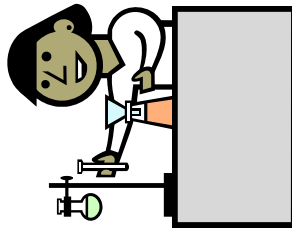
航空会社、海外渡航者等からの申請

対象となる感染症：
 検疫感染症(エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、痘そう(天然痘)、南米出血熱、ペスト、マールブルク病、ラッサ熱、新型インフルエンザ等感染症、チクングニア熱、中東呼吸器症候群、デング熱、鳥インフルエンザA(H5N1・H7N9)、マラリア
 検疫感染症以外の感染症(急性灰白髄炎、細菌性赤痢、ジフテリア、腸チフス、パラチフス、腸管出血性大腸菌感染症、アメーバ赤痢、ウエストナイル熱、A型肝炎、黄熱、狂犬病、後天性免疫不全症候群、ジアルジア症、腎症候性出血熱、日本脳炎、破傷風、ハンタウイルス肺症候群、麻疹)

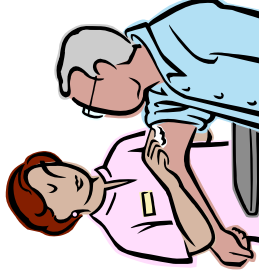
診察



病原体の有無の検査



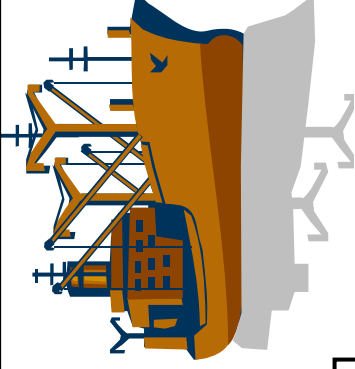
予防接種



消毒、駆除



船舶の衛生検査



黄熱、ペスト(休止)、狂犬病、日本脳炎、A型肝炎、破傷風、ジフテリア、麻疹、急性灰白髄炎

ねずみ族・虫類

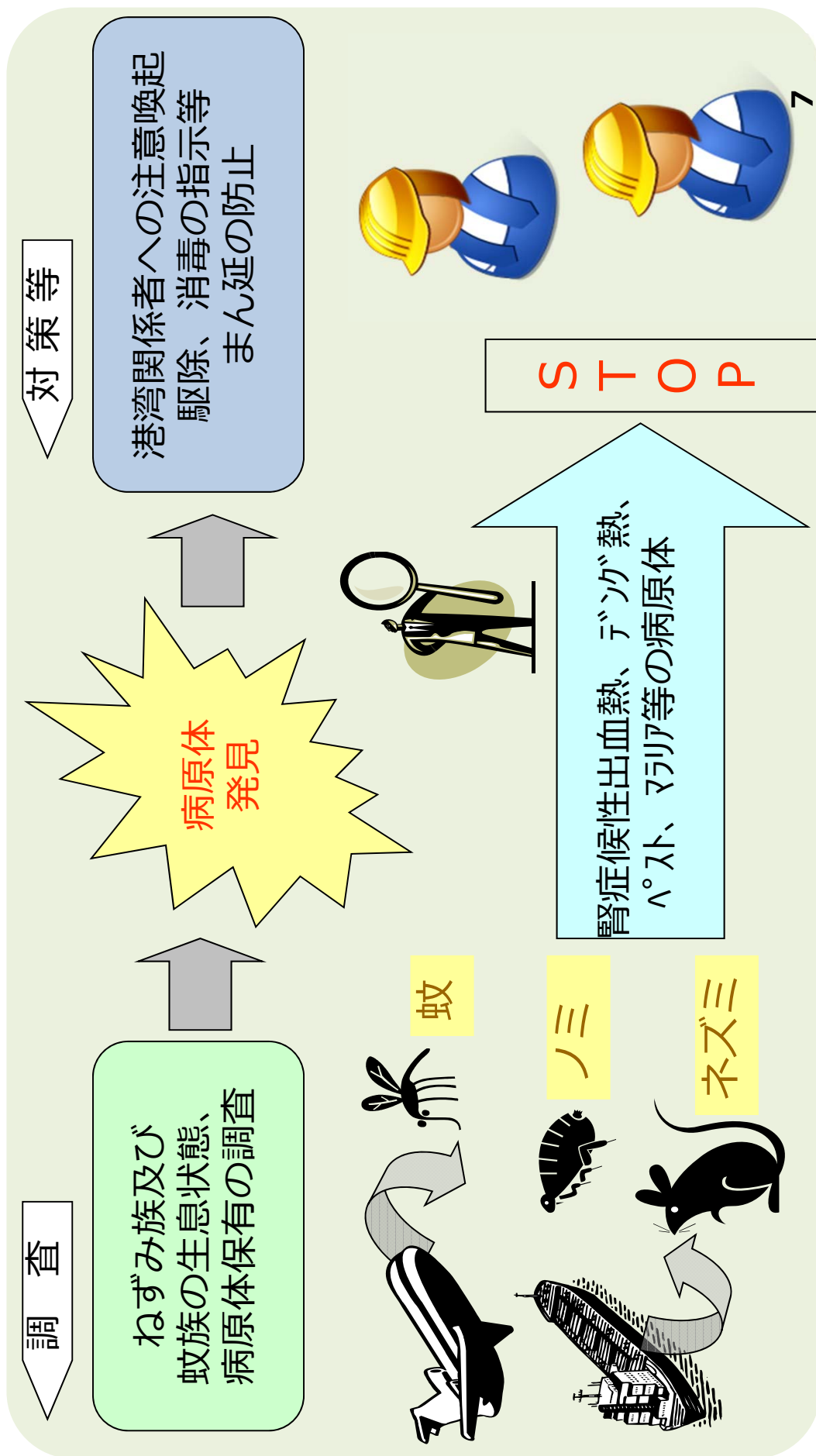
船舶衛生管理(免除)証明書の発給

証明書の交付

6

港湾衛生業務について

港に生息するねずみ族や蚊族が、感染症を媒介とする危険性及び船舶を介して海外からねずみ族や蚊族が侵入していないかを調べるため、ねずみ族及び蚊族の生息状況を調査し、捕獲したねずみ族及び蚊族については検査を行っている。



地方分権改革提案（CIQ業務の都道府県への移譲）への回答

- 検査官が常駐していない空港等でも、入国者の到着後迅速に検査を開始できるよう、近隣検査所からの派遣により、**臨機応変に対応**している。今後も、手続きの迅速化のために必要な物的・人的体制の整備に努めたい。
- 一方、国際ビジネス機受入に限って、検査業務を、希望する都道府県に移譲することは、以下の理由から、適当でないと考ええる。
- そもそも検査業務は、国内に常在しない感染症がまん延し、**広く国民に健康被害が生じることを防止**するため、空港等の水際において、**入国者に対して、統一的に対応すべき重要な業務**である。したがって、都道府県が地域の実情を踏まえて個別に対応した方が効果的に行われる性質の業務ではなく、**国が全国的な視点に立って一元的に責任をもって対応すべき業務**であると考えている。
- また、日本国への入国者に対し、**検査を終えるまで、検査区域から先の日本国の領域への侵入を禁止することは、本来確保すべき国際交通を妨げるものであるため、国際社会との関係においても日本国政府が責任をもって果たすべき役割**である。
- 以上の理由から、国際ビジネス機受入に限ったとしても、検査業務を、希望する都道府県に移譲することは、適当でない。